令和元年１０月２８日版

大東市

第２期 子ども・子育て支援事業計画

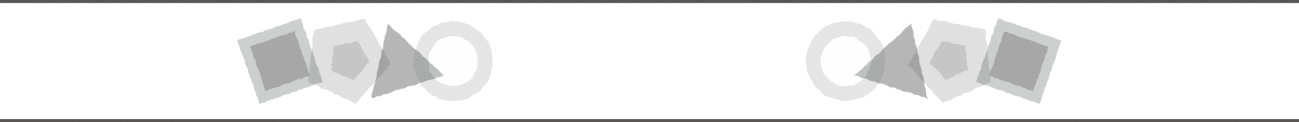
（素　　　案）

令和元年10月９日

は　じ　め　に

市長あいさつ

※市長の顔写真の記載あり



目　　次

第１章　計画策定にあたって 1

１　計画策定の趣旨 1

２　計画の位置づけ 3

３　計画期間 3

４　制度改正等のポイント 4

５　計画の策定方法 5

第２章　子ども・子育てを取り巻く現状 7

１　人口等の推移 7

２　子育て家庭の状況 13

３　就労状況について 19

４　教育・保育事業について 26

５　生活環境等について 31

６　個別施策の評価 33

７　子育て支援に関する課題の整理 34

第３章　計画の基本的な考え方 35

１　基本理念 35

２　基本目標 36

３　重点目標に対する取り組み 38

４　施策の体系 41

第４章　子育て支援施策の展開 41

基本目標Ⅰ　子育てと仕事を両立できる社会づくり 42

１　保育サービスの充実 42

２　子育てと仕事の両立のための環境整備 43

基本目標Ⅱ　子どもが心豊かに育つ学習環境づくり 46

１　就学前保育・教育の充実 46

２　学校教育の充実 47

３　学校・家庭・地域社会の連携 49

４　地域の子育て力向上への支援 52

基本目標Ⅲ　子育てを支える体制づくり 53

１　妊娠期からの切れ目のない支援 53

２　子育て支援サービスの充実 56

３　利用しやすいサービス体制 58

４　子育ての悩みや不安への対応 59

基本目標Ⅳ　子どもが安全・安心に過ごせるまちづくり 62

１　子育てしやすい生活環境の整備 62

２　子どもの安全・安心の確保 63

３　医療体制の整備 65

４　親子の健康の保持・増進 66

基本目標Ⅴ　さまざまな家庭での子育てを支える体制づくり 68

１　児童虐待への対応 68

２　障害のある子どもやその家庭への支援 70

３　ひとり親家庭への自立支援 72

４　子どもの将来のための支援（子どもの貧困対策） 74

第５章　教育・保育および地域子ども・子育て支援事業の  
量の見込みと確保方策 77

１　教育・保育の提供区域 77

２　子育て支援に関する量の見込みの推計方法等について 78

３　教育・保育に関する実績と量の見込み及び提供体制の確保方策 81

４　地域子ども・子育て支援事業に関する実績と量の見込み  
及び提供体制の確保方策 83

５　任意記載事項 93

第６章　計画の推進体制 95

１　それぞれの主体に期待する役割 95

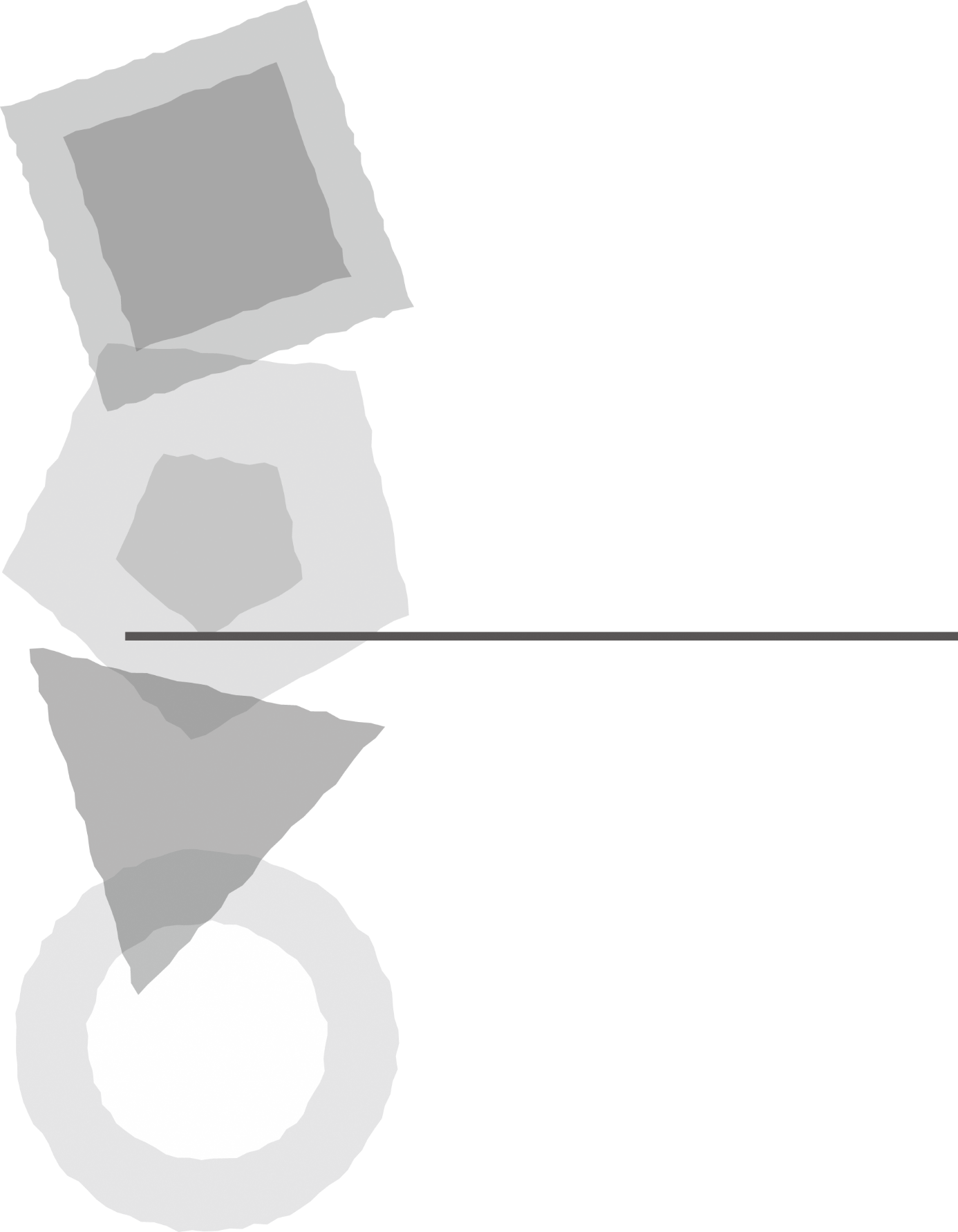
２　計画の進行管理 96

資　料　編 97

１　大東市子ども・子育て会議条例 97

２ 大東市子ども・子育て会議委員名簿 99

３ 計画の策定経過 100



第１章

計画策定にあたって

# 第１章　計画策定にあたって

## １　計画策定の趣旨

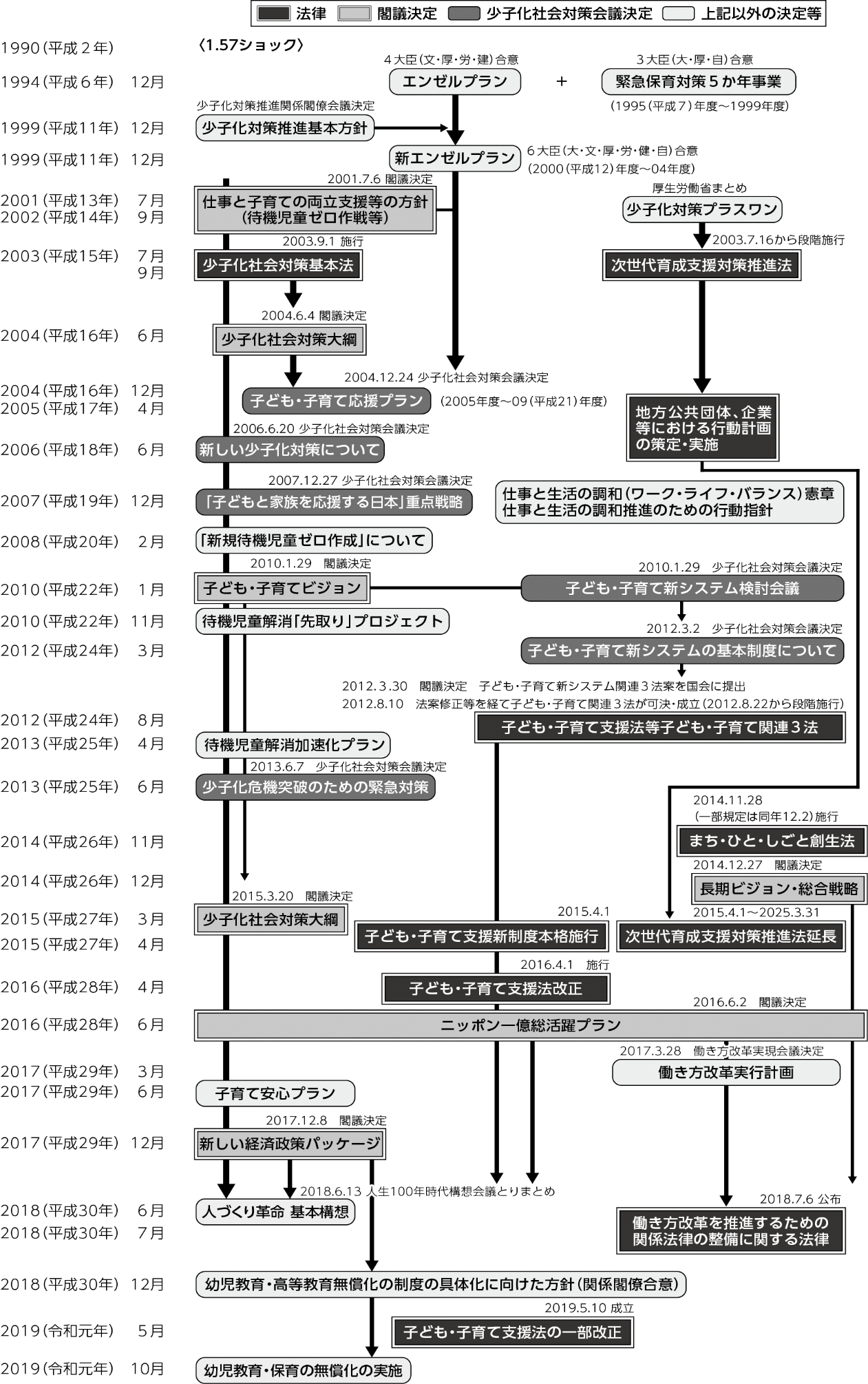
近年、我が国では少子化・核家族化の進行や、地域のつながりの希薄化など、子どもや家庭を取り巻く社会環境が大きく変化しています。

このため、大東市（以下「本市」という。）では、「子ども・子育て支援法」に基づき、平成27年3月に「親子の笑顔あふれるまち　～みんなでつくる子育て安心のまち大東～」を基本理念とした大東市 子ども・子育て支援事業計画を策定し、子育て家庭が安心して子育てに取り組める社会の実現に向けた、多様な支援施策の充実に取り組んできました。

この5年間の子ども・子育てを取り巻く環境の変化として、平成28年4月には子ども・子育て支援法が改正され、仕事・子育て両立支援事業の創設や待機児童解消等の取り組みの支援に関する内容が追加されるなど、子ども・子育て施策に関するさまざまな法律等が施行・改正されました。（P.２「子ども・子育て施策に関するこれまでの取り組み」参照」）

令和元年10月には、生涯にわたる人格形成の基礎を培う幼児教育の重要性に鑑み、少子化対策の観点から幼児教育の負担軽減を図る取り組みとして、「幼児教育無償化制度」が実施される等、新制度開始以降に様々な社会的状況の変化が生じていることから、これらに対応し、新たな制度の下で、「一人ひとりの子どもが健やかに成長することができる社会」を目指すとともに、子どもの視点に立ち、子どもの発達が保障されるよう、良質かつ適切な子ども・子育て支援施策を進めることが必要となっています。

本市ではこのような状況をふまえ、現行計画である「大東市 子ども・子育て支援事業計画」の進捗状況、課題を整理するとともに、子ども・子育て支援事業の利用状況や潜在的な利用ニーズを把握することにより、教育・保育事業や地域子ども・子育て支援事業の量の見込み、提供体制の確保とその実施時期等を盛り込んだ「第２期大東市 子ども・子育て支援事業計画」を策定します。また、子ども・子育てに関する多様な施策を体系的に整理・実施し、子育てしやすいまちの実現に向けた、施策の質の向上に取り組みます。

【子ども・子育て施策に関するこれまでの取り組み】

参考：内閣府資料

## ２　計画の位置づけ

### （１）子ども・子育て支援法に基づく計画

本計画は子ども・子育て支援法第61条に基づく「市町村子ども・子育て支援事業計画」として、すべての子どもと子育て家庭を対象に進めていく、子ども・子育て支援事業の目標や方向性を示すものです。

策定にあたり、本市の市政運営の柱となる第４次大東市総合計画を上位計画とし、総合的な地域福祉の方策を示す地域福祉計画のもと、分野ごとに策定された関連する他計画との整合性を図りました。また、効果的な母子保健対策の推進を目的とする「大東市母子保健計画」「大東市母子家庭等自立促進計画」については、本計画と対象が重なることから、引き続き本計画に包含していくものとします。

さらに、「大東市子ども・子育て支援事業計画」（平成27年度～令和元年度）の進捗状況を本計画において検証し、引き続き取り組むべき課題を盛り込むこととします。

**第４次大東市総合計画 第Ⅱ期基本計画(後期）**

（平成27年度～令和2年度）

あふれる笑顔 幸せのまち大東づくり

**大東市地域福祉計画**

**第２期大東市子ども・子育て支援事業計画  
（令和２年度～令和６年度）**

・子ども・子育て支援法  
第61条

・次世代育成支援対策  
推進法

大東市母子保健計画

大東市母子家庭等自立促進計画

## ３　計画期間

大東市子ども・子育て支援事業計画

本計画は、令和２年度から令和６年度までの５年間を対象とします。なお、計画の内容と実際の状況に乖離がある場合は、必要に応じて検討し、見直しを行います。

第２期　大東市子ども・子育て支援事業計画

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 平成27 年度 | 平成28 年度 | 平成29 年度 | 平成30 年度 | 平成31 （令和元） 年度 | 令和2 年度 | 令和３ 年度 | 令和４ 年度 | 令和５ 年度 | 令和６ 年度 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

## ４　制度改正等のポイント

### （１）子ども・子育て支援法の改正

平成30年４月１日施行の「子ども・子育て支援法一部改正」により、保育の需要の増大等に対応するため、一般事業主から徴収する拠出金の率の上限を引き上げるとともに、当該拠出金を子どものための教育・保育給付の費用の一部に充てることとする等の措置が講じられました。

また、令和元年５月10日には「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律」が成立し、総合的な少子化対策の推進の一環として、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、市町村の確認を受けた幼児期の教育・保育等を行う施設等の利用に関する給付制度が新たに創設されました。

#### ①　幼児教育・保育の無償化

令和元年10月より、３歳から５歳までのすべての子どもと０歳から２歳までの市町村民税非課税世帯の子どもに対して、幼稚園・保育所・認定こども園や認可外施設等の費用の無償化が実施されました。

#### ②　放課後児童クラブの受け皿拡大

女性の就業率の上昇等による共働き家庭の「小１の壁」解消を目指し、放課後児童クラブのさらなる受け皿拡大などの事業整備を行うとともに、子どもの自主性、社会性のより一層の向上を図りながら子どもの健全な育成を進めることを目的として放課後児童クラブの役割を徹底することとなりました。

### （２）基本指針の改正に係る留意事項

制度の施行状況や関連施策の動向を反映させるため、以下の４点の留意事項が追加されました。

#### ①　幼児教育アドバイザーの配置・確保

幼児教育・保育の質の向上に資するよう、市町村は教育・保育に関する専門性を有する指導主事・幼児教育アドバイザーの配置・確保等に努めることとなりました。

#### ②　幼稚園や保育を必要とする幼児の預かり保育の利用希望への対応

幼稚園の利用希望または保育を必要とする幼児の預かり保育の利用希望に対応できるよう、市町村等は適切にニーズ量を見込み、確保の内容についても公立幼稚園の入園対象年齢の引下げ等も含め、多様な方策を検討することとなりました。

#### ③　外国につながる幼児への支援・配慮

国際化の進展に伴って外国につながる幼児の増加が見込まれることを踏まえ、幼児が円滑な教育・保育等の利用ができるよう、市町村等は保護者及び教育・保育施設等に対し必要な支援を行うこととなりました。

#### ④　地域子ども・子育て支援事業の見込量等

子育て短期支援事業の量の見込みは、ニーズ調査の結果に加え、市町村における児童虐待相談等から、本事業の活用が想定される数を算出し、量の見込みに加えるなど適切な補正を行うこととなりました。

利用者支援事業の見込みは、地域子育て支援拠点事業における量の見込みや、子育て世代包括支援センターの設置を見据えた見込みとなるよう留意することが求められます。

放課後児童健全育成事業の見込みは、可能な限り学年ごとに量の見込みを算出することとなりました。

### （３）児童福祉法改正による社会的養育に関する抜本的な改正

平成28年６月の改正によって、すべての児童が健全に育成されるよう、児童虐待について発生予防から自立支援まで一連の対策強化を図るため、母子健康包括支援センターの設置、市町村や児童相談所の体制の強化、里親委託の推進等を講じることとなりました。また、平成30年７月に示された「児童虐待防止対策の強化に向けた緊急総合対策」に基づき、全ての子どもが地域でのつながりを持ち、虐待予防のための早期対応から発生時の迅速な対応、虐待を受けた子どもの自立支援等に至るまで、切れ目のない支援を受けられる体制の構築を目指すこととなりました。

## ５　計画の策定方法

### （１）策定体制

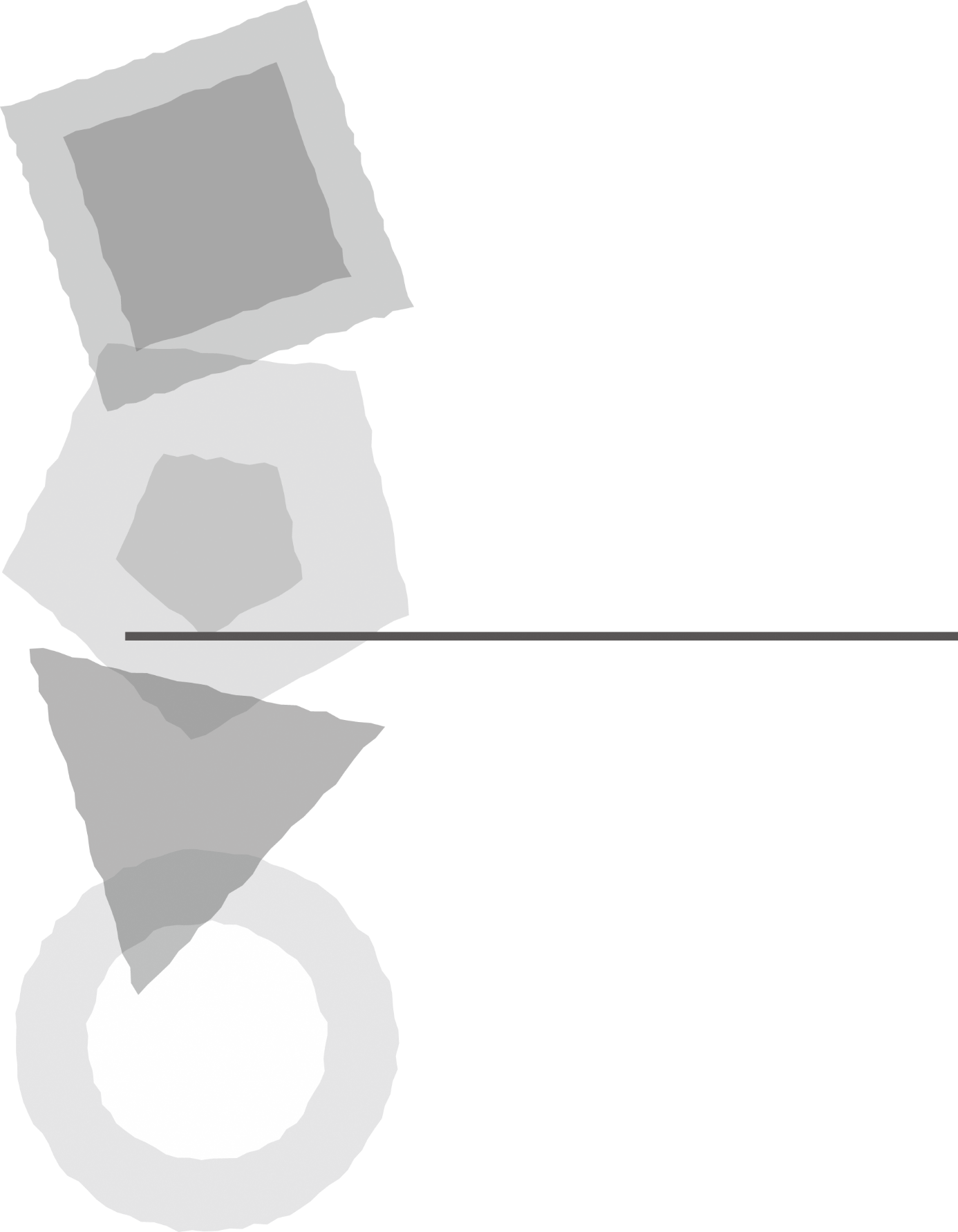
本計画を策定するにあたり、子どもの保護者や子育て支援に関する関係機関・団体の代表者、学識経験者等からなる「大東市子ども・子育て会議」を設置し、計画内容に対する意見を求めるとともに、ニーズ調査やパブリックコメントによる市民意見を反映して策定しました。

### （２）ニーズ調査の実施

本市の子ども・子育て支援事業計画の策定に必要な情報を得るため、市民ニーズの現状分析や今後の子ども・子育て支援における課題を整理することを目的としたアンケート調査を実施しました。

【子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 就学前児童用 | 就学児童用 |
| 調査対象者 | 就学前児童の保護者 | 就学児童（１～３年）の保護者 |
| 標本数 | 1,800件 | 900件 |
| 抽出方法 | 無作為抽出 | |
| 調査方法 | 郵送による配布・回収 | |
| 回収数 | 882件 | 403件 |
| 回収率 | 49.0％ | 44.8％ |
| 調査時期 | 平成31年1月7日 ～ 1月21日 | |



第２章

子ども・子育てを取り巻く現状

# 第２章　子ども・子育てを取り巻く現状

## １　人口等の推移

### （１）人口（３区分）の推移

本市の人口推計を３階級別人口でみると、平成26年以降高齢者人口（65歳以上）は増加する一方で、生産年齢人口（15歳～64歳）と年少人口（０歳～14歳）はともに減少しています。

【３階級別人口の推移】

出典：大東市「住民基本台帳」各年４月１日現在

### （２）就学前児童の人口の推移

就学前児童（０歳～５歳）の１歳階級別人口をみると、総数としては平成26年度以降年々減少しています。

【０～５歳児の人口推移】

出典：大東市「住民基本台帳」各年４月１日現在

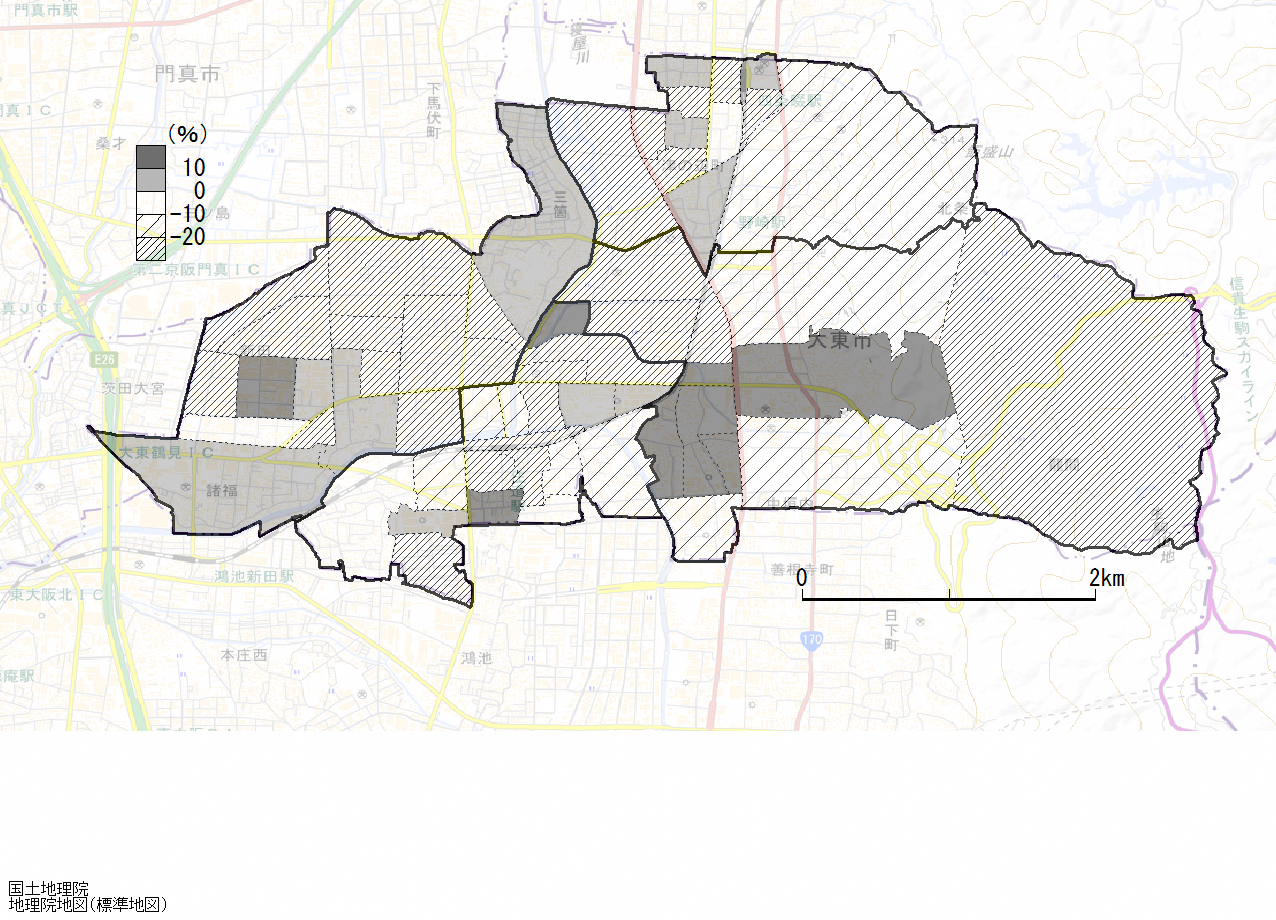
就学前児童の地域別（４地域）の人口推移をみると、全ての地域において減少傾向にありますが、東部地域は微減となっており、他の地域に比べて減少率が小さくなっています。

【４地域別　就学前人口の推移】

出典：平成22年、平成27年国勢調査

地域別の人口推移について、平成22年から27年にかけての町別（大字単位）での増加率をみると、全体的には減少傾向にありますが、10％以上増加している地域も一部みられます。

【町別　就学前人口の増加率】



就学前人口

増減率

北部

東部

南部

西部

出典：平成22年、平成27年国勢調査

※統計値は暫定

平成25年３月末現在の住民基本台帳人口を入手次第、

平成25年度→平成30年度のデータに差し替え

### （３）自然動態・社会動態の推移

自然動態の人口推移をみると、平成23年までは出生者数が死亡者数を上回っていましたが、平成24年以降は自然減となっています。さらに近年は、死亡者数が年々増加する一方で、出生者数は年々減少しています。

社会動態の人口推移をみると、平成22年以降、転出者数が転入者数を上回る社会減の状態です。なお、転入者数は平成25年から27年にかけて増加傾向にあり、平成28年以降は転入者数、転出者数ともに横ばいとなっています。

【自然動態・社会動態の推移】

出典：「住民基本台帳」各年１月１日現在

近年の大阪府における人口動向については、大阪市や北摂地域の一部等を除くと、本市を含め減少傾向にある自治体が多くを占めています。

本市の隣接４市（門真市、寝屋川市、四條畷市、東大阪市）も同様に減少傾向にある一方、守口市、交野市、八尾市は社会増となっており、本市周辺において地域格差がみられます。

【自然増減率、社会増減率（平成27年→30年）】 【周辺自治体等との比較】

周辺自治体（隣接４市＋周辺３市）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 自然増減 | | 社会増減 | |
| 増減数 （人） | 増減率 （％） | 増減数 （人） | 増減率 （％） |
| **大東市** | **-724** | **-0.6** | **-1,653** | **-1.3** |
| 守口市 | -1,473 | -1.0 | 538 | 0.4 |
| 門真市 | -1,331 | -1.1 | -1,640 | -1.3 |
| 寝屋川市 | -1,462 | -0.6 | -3,486 | -1.5 |
| 四條畷市 | -284 | -0.5 | -491 | -0.9 |
| 交野市 | -287 | -0.4 | 131 | 0.2 |
| 東大阪市 | -4,964 | -1.0 | -1,911 | -0.4 |
| 八尾市 | -2,212 | -0.8 | 260 | 0.1 |

【参考】社会増１％以上の自治体

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 自然増減 | | 社会増減 | |
| 増減数 （人） | 増減率 （％） | 増減数 （人） | 増減率 （％） |
| 大阪市 | -19,015 | -0.7 | 50,681 | 1.9 |
| 豊中市 | 27 | 0.0 | 4,940 | 1.2 |
| 池田市 | -300 | -0.3 | 1,231 | 1.2 |
| 吹田市 | 1,770 | 0.5 | 5,968 | 1.6 |
| 箕面市 | 94 | 0.1 | 2,733 | 2.0 |
| 大阪狭山市 | -177 | -0.3 | 616 | 1.1 |
| 田尻町 | -31 | -0.4 | 237 | 2.8 |

出典：「住民基本台帳」各年１月１日現在

### （４）通勤・通学の状況

通勤・通学の状況についてみると、本市から他市町への通勤者の比率は56.8％となっており、守口市、寝屋川市と同水準になっています。うち、大阪市への通勤者の比率は、23.6％となっており、守口市、八尾市に次いで高くなっています。

本市から他市町への通学者の比率は28.7％となっており、周辺自治体と比べると東大阪市に次いで低くなっています。

【通勤・通学の状況　他市町への通勤・通学者の比率　周辺自治体との比較】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 市内常住　通勤者計 | | | | | 市内常住　通学者　計 | | |
|  | 市外へ通勤 | | うち大阪市 | |  | 市外へ通学 | |
| **大東市** | **52,294** | **30,106** | **56.8%** | **12,363** | **23.6%** | **15,967** | **4,576** | **28.7%** |
| 守口市 | 59,699 | 34,546 | 57.9% | 16,509 | 27.7% | 14,513 | 4,893 | 33.7% |
| 門真市 | 54,406 | 28,659 | 52.7% | 11,341 | 20.8% | 14,003 | 4,501 | 32.1% |
| 寝屋川市 | 100,735 | 57,018 | 56.6% | 21,891 | 21.7% | 25,936 | 7,728 | 29.8% |
| 四條畷市 | 23,705 | 16,226 | 68.4% | 5,534 | 23.3% | 8,122 | 2,500 | 30.8% |
| 交野市 | 33,177 | 23,051 | 69.5% | 7,062 | 21.3% | 11,339 | 4,006 | 35.3% |
| 東大阪市 | 212,900 | 84,383 | 39.6% | 49,852 | 23.4% | 59,576 | 14,337 | 24.1% |
| 八尾市 | 113,007 | 54,776 | 48.5% | 28,780 | 25.5% | 33,809 | 10,144 | 30.0% |

出典：平成27年国勢調査

他市町から本市への通勤者の比率は50.6％となっており、守口市、四條畷市と同水準となっています。

他市町から本市への通学者の比率は、15歳以上で73.2％、15歳未満で9.7％となっており、隣接する四條畷市と並び高い割合となっています。

【通勤・通学の状況　他市町への通勤・通学者の比率　周辺自治体との比較】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 市内　従業者計 | | | 市内　15歳以上通学者　計 | | | 市内　15歳未満通学者　計 | | |
|  | 市外から通勤 | |  | 市外から通学 | |  | 市外から通学 | |
| **大東市** | **47,022** | **23,811** | **50.6%** | **9,393** | **6,871** | **73.2%** | **9,871** | **957** | **9.7%** |
| 守口市 | 54,233 | 28,357 | 52.3% | 5,540 | 3,661 | 66.1% | 7,982 | 173 | 2.2% |
| 門真市 | 69,192 | 42,607 | 61.6% | 2,423 | 796 | 32.9% | 7,955 | 17 | 0.2% |
| 寝屋川市 | 72,903 | 27,913 | 38.3% | 11,896 | 8,018 | 67.4% | 15,278 | 860 | 5.6% |
| 四條畷市 | 14,888 | 7,352 | 49.4% | 3,756 | 2,841 | 75.6% | 4,953 | 242 | 4.9% |
| 交野市 | 18,028 | 7,713 | 42.8% | 2,764 | 1,523 | 55.1% | 6,562 | 448 | 6.8% |
| 東大阪市 | 224,904 | 94,498 | 42.0% | 33,408 | 20,795 | 62.2% | 33,431 | 625 | 1.9% |
| 八尾市 | 104,817 | 45,594 | 43.5% | 7,655 | 3,008 | 39.3% | 19,430 | 286 | 1.5% |

出典：平成27年国勢調査

### （５）合計特殊出生率[[1]](#footnote-1)の推移

本市の合計特殊出生率は、平成26年度に1.36まで改善したものの、その後は1.3前後で推移しています。国・府との比較においても、平均を下回っている状況です。

【合計特殊出生率の推移】

出典：人口動態統計（全国・大阪府）、大東市調べ

### （６）婚姻・離婚の推移

婚姻・離婚の推移をみると、「婚姻件数」については、平成24年から26年にかけて増加していましたが、平成27年以降は減少傾向となっています。

「離婚件数」については、平成24年から26年にかけて増減を繰り返していましたが、平成27年以降は「婚姻件数」と同様に減少傾向となっています。

【婚姻・離婚の推移】

出典：人口動態統計

### （７）子育て世帯の推移

子育て世帯の推移をみると、18歳未満の親族のいる世帯数のうち、６歳未満の親族のいる世帯数は減少しており、６～17歳の親族のいる世帯数は平成22年には増加したものの、平成27年には再び減少に転じています。

【３階級別人口の推移】

18歳未満の親族  
のいる世帯

出典：平成17年、平成22年、平成27年国勢調査

### （８）ひとり親世帯の推移

18歳未満の子どもがいるひとり親世帯の推移をみると、男親と子どもから成る世帯、女親と子どもから成る世帯ともに、平成22年に増加しましたが、平成27年には減少に転じています。

【ひとり親世帯（18歳未満の子どもがいる世帯）の推移】

出典：平成17年、平成22年、平成27年国勢調査

## ２　子育て家庭の状況

### （１）子育て世帯を取り巻く状況

#### ①　親族の同居・近居の状況

祖父母等との同居の有無をみると、就学前児童・就学児童いずれも同居していない  
世帯が８割以上となっているものの、近居の状況については「近所に住んでいる」と回答した方が約４割となっています。

【同居・近居の状況】

また、日常的に約４割、緊急時等で約６割の方が親族等から子育てに関する協力が得られていますが、一方で１割の家庭が、支援を得られず孤立しがちな環境にあります。

【親族・知人等協力者の状況】

出典：H30大東市子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査結果報告書

#### ②　子育てに対する意識

子育てに対する感じ方をみると、「楽しいと感じることの方が多い」の割合は、就学前児童では半数を超えている一方で就学児童は半数を下回っています。

【子育てに対する感じ方】

出典：H30大東市子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査結果報告書

子どもに関して悩んでいることについては、「子どもの教育に関すること」が多いほか、就学前児童では「食事や栄養に関すること」や「病気や発育発達に関すること」、就学児童では「子どもの友だちづきあいに関すること」が多くなっています。

【子育てに関して日常悩んでいること、気になること】

（１）子どもに関すること

出典：H30大東市子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査結果報告書

また、子育てに関して悩んでいることのうち、自身に関することでは、「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分取れないこと」「子育てにかかる出費がかさむこと」が多くなっています。

【子育てに関して日常悩んでいること、気になること】

（２）自身に関すること

#### ③　子育てをするために必要な支援・対策

子育てをするために必要な支援・対策については、就学前児童、就学児童ともに「仕事と家庭生活の両立ができる労働環境の整備」や「子育てしやすい住居・まちの環境面の充実」が多くなっています。また、就学児童については、子どもの安全に関するニーズも高い状況です。

【子育てをするために必要な支援・対策】

出典：H30大東市子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査結果報告書

「仕事と家庭生活の両立に向けた労働環境の整備」「子育てしやすい環境づくり」「子どもの教育環境」など様々な視点からの『環境』づくりに向けた支援が求められており、より実効性の高い施策の具体化が求められています。

**課　　題**

#### ④　子育てに関する相談相手

子育てに関して気軽に相談できる人の有無については、「いる／ある」が就学前児童で９割以上、就学児童で約９割となっています。

相談相手は「配偶者」「ご自身や配偶者の親、親せき、家族」「友人や知人」などの身近な人たちが多くを占めているほか、幼稚園や保育所、学校の先生など子どもが関わる施設の大人が一定の受け皿となっています。

【子育てに関して気軽に相談できる人の有無】

出典：H30大東市子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査結果報告書

子育てにおいて、地域の人に支えられていると感じる人は、就学前児童、就学児童ともに約７割となっています。

また、支えられている人（支えてほしい人）については、「幼稚園、保育所（園）、地域子育て支援拠点などの職員」が多くなっており、子育て支援にあたっては、身近な人への相談のみならず、これらのような地域の人による支えも重要となっています。

【地域の人に支えられていると感じているかの有無】

【誰に支えられているか】 【誰に支えてほしいか】

出典：H30大東市子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査結果報告書

**課　　題**

教育・保育関係者は子どもの近くにあり、専門的知識を持って保護者を支える者として重要な役割を担いますが、気軽な相談できる相手として挙げた人は、一定数にとどまっており、相談体制のあり方についても検討が必要です。

## ３　就労状況について

### （１）女性の就労状況

#### ①　女性の年齢別労働力率

女性の年齢別労働力率は子育て世代と考えられる30～34歳において落ち込みが生じるＭ字型となっています。共働き世帯の増加を背景に、年々労働力率は増加していますが、なお解消には至っていない状況です。

【女性の年齢別労働力率】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 15～  19歳 | 20～  24歳 | 25～  29歳 | 30～  34歳 | 35～  39歳 | 40～  44歳 | 45～  49歳 | 50～  54歳 | 55～  59歳 | 60～  64歳 | 65～  69歳 | 70～  74歳 | 75～  79歳 | 80～  84歳 | 85歳 以上 |
| 平成17年 | | 17.9 | 61.7 | 62.4 | 52.8 | 55.8 | 63.7 | 65.1 | 59.5 | 53.1 | 33.7 | 18.5 | 10.2 | 5.6 | 3.3 | 1.4 |
| 平成22年 | | 18.0 | 68.8 | 75.4 | 63.2 | 64.0 | 68.9 | 72.1 | 68.5 | 58.4 | 43.4 | 24.3 | 11.8 | 6.4 | 4.5 | 1.4 |
| 平  成  27  年 | 大東市 | **17.8** | **69.2** | **78.6** | **69.9** | **70.0** | **72.8** | **74.7** | **71.8** | **67.0** | **46.2** | **29.4** | **14.9** | **7.1** | **3.3** | **1.4** |
| 大阪府 | 16.3 | 67.5 | 80.3 | 71.3 | 68.9 | 71.8 | 73.8 | 72.2 | 64.9 | 47.9 | 30.1 | 17.2 | 9.6 | 5.4 | 2.4 |
| 国 | 14.7 | 69.5 | 81.4 | 73.5 | 72.7 | 76.0 | 77.9 | 76.2 | 69.4 | 52.1 | 33.8 | 19.9 | 11.6 | 6.2 | 2.5 |

出典：平成17年、平成22年、平成27年国勢調査

#### ②　母親の就労状況

母親の就労状況をみると、就学前児童の61.6％・就学児童の74.1％が就労しており、子どもの成長に応じて母親の就労が進む状況が伺えます。

【母親の就労状況】

出典：H30大東市子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査結果報告書

母親の就労状況について前回調査と比較してみると、就学前児童、就学児童ともに「パート・アルバイト等で就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」が増加しており、就学児童は「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中ではない」も合わせて増加しており、調査結果からも女性の就労増が伺えます。

また、就学前児童は「フルタイムで就労しており、産休・育休・介護休業中である」も増加しており、離職せずに将来的には復職を希望する母親が増えていることが分かります。

【母親の就労状況（経年比較）】

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | フルタイムで就労 | | パート・アルバイト等で就労 | | 以前は就労していたが、現在は就労していない | これまで  就労した  ことがない | 無回答 |
| 産休・育休・  介護休業中  ではない | 産休・育休・  介護休業中  である | 産休・育休・  介護休業中  ではない | 産休・育休・  介護休業中  である |
| 就学前 児童 | 前回 | 19.6％ | 2.4％ | 21.2％ | 1.7％ | 45.4％ | 7.4％ | 2.3％ |
| 今回 | 21.9％ | 7.8％ | 30.4％ | 1.5％ | 32.0％ | 2.2％ | 4.3％ |
| 差 | ＋2.3pt | **＋5.4pt** | **＋9.2pt** | -0.2％pt | **-13.4pt** | **-5.2pt** | ＋2.0pt |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 就学 児童 | 前回 | 17.9％ | 0.6％ | 40.1％ | 1.3％ | 27.8％ | 9.5％ | 2.7％ |
| 今回 | 24.3％ | 0.2％ | 49.1％ | 0.5％ | 18.6％ | 2.5％ | 4.7％ |
| 差 | **＋6.4pt** | -0.4pt | **＋9.0pt** | -0.8pt | **-9.2pt** | **-7.0pt** | ＋2.0pt |

母親の就労日数については、就学前児童・就学児童ともに１週間当たり５日が最も多くなっています。

就労時間では、就学前児童・就学児童いずれも「６～７時間」が最も多く、次いで就学前児童は「８～９時間」、就学児童は「４～５時間」が多くなっています。

【母親の就労日数・就労時間】

就労日数（１週間当たり）

就労時間（１日当たり）

出典：H30大東市子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査結果報告書

**課　　題**

共働き率の上昇とともに、子育て世代の保育ニーズは増大しており、多様な働き方への対応が問われています。

### （２）就労していない保護者の就労意向

現在就労していない保護者の就労意向については、就学前児童の約７割、就学児童の約５割の母親に就労意向があり、希望する就労形態は「パート・アルバイト等」が多くを占めています。

また、パート・アルバイト等を希望する人に関しては、希望する就労日数は、就学前児童は「４日」、就学児童が「３日」が多く、希望する就労時間は、就学前児童・就学児童いずれも「４～５時間」が多くなっています。

【就労していない母親の就労意向】

希望する就労形態

【就労希望時の末子の年齢】

希望就労日数（１週間当たり）

希望就労時間（１日当たり）

### （３）仕事と子育ての両立について

#### ①　育児休業制度の取得率

育児休業制度の利用状況をみると、母親は「育児休業を取った、あるいは、今取っている」が31.6％である一方、父親は4.9％となっています。いずれも前回調査時より改善されていますが、父親が取得することがなお困難な状況が伺えます。

【育児休業制度の利用状況】

出典：大東市子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査結果報告書

【育児休業を取得せず勤務した理由】 　　　　　　【育児休業を取得せず離職した理由】  
　　　　　　　　　　（複数回答）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（複数回答）

出典：H30大東市子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査結果報告書

#### ②　子どもと一緒に過ごす時間について

平日に子どもと一緒に過ごす時間について、母親は約７割が「十分だと思う」「まあまあ十分だと思う」と回答しているのに対して、父親は約３割にとどまっています。休日では、母親の約9割、父親の約7割が「十分だと思う」「まあまあ十分だと思う」と回答しています。

回答の傾向は就学前児童、就学児童で概ね同じですが、「十分だと思う」割合は就学前児童に比べて就学児童が低くなっています。

【就学前児童　子どもと一緒に過ごす時間の満足度】

平日

休日

【就学児童　子どもと一緒に過ごす時間の満足度】

平日

休日

#### ③　仕事と子育てを両立させる上で大変だと思うこと

仕事と子育ての両立において大変だと思うことについては、就学前児童・就学児童ともに、「子どもや自分が病気やケガをしたときに代わりに子どもの面倒をみる人がいないこと」「子どもと接する時間が少ないこと」「残業や出張が入ること」が高くなっています。

全体的には就学前児童と就学児童で同じような傾向となっていますが、「子どもや自分が病気やケガをしたときに代わりに子どもの面倒をみる人がいないこと」や「子どもと接する時間が少ないこと」について、就学児童に比べ就学前児童の回答が約10ポイント高くなっているなど、就学前世帯の方がより大変さを抱えている状況です。

【仕事と子育てを両立させる上で大変だと思うこと】

子育てにおいて、母親により重い負担がかかる状況が続いており、父親が育児休業を取得しやすい職場環境づくりや、父親の育児参加への意識の醸成を進めていく必要があります。

**課　　題**

## ４　教育・保育事業について

### （１）定期的な教育・保育事業の状況

本市の教育・保育施設の設置状況は、平成26年度から平成31年度にかけて下記のように大きく様変わりしています。幼稚園から認定こども園への移行は４施設、保育園から認定こども園への移行は11施設となり、計15施設が認定こども園となりました。

また、０～２歳の保育ニーズの受け皿として、平成27年度以降に小規模保育施設は４施設が新たに設置されています。

#### 【認定こども園の設置状況】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **平成26年度**  **（０施設）** | **→** | **平成31年度**  **（15施設）** |
| 幼稚園・保育園が合併して移行 | → | 住道こども園 |
| 保育園より移行 | → | 大東わかば保育園 |
| 幼稚園より移行 | → | 秀英幼稚園 |
| 保育園より移行 | → | 若竹こども園 |
| 保育園より移行 | → | あすなろこども園 |
| 保育園より移行 | → | あすなろこども園分園 |
| 保育園より移行 | → | 聖心保育園 |
| 保育園より移行 | → | 第二聖心保育園 |
| 保育園より移行 | → | みのりこども園 |
| 保育園より移行 | → | 大東つくし保育園 |
| 保育園より移行 | → | 四条保育園 |
| 保育園より移行 | → | 上三箇保育園 |
| 幼稚園より移行 | → | 愛真幼稚園 |
| 幼稚園より移行 | → | 朋来幼稚園 |
| 保育園より移行 | → | ひとつぶ保育園 |

【小規模保育施設の設置状況】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **平成26年度**  **（０施設）** | **→** | **平成31年度**  **（４施設）** |
|  |  | 聖心保育園分園 |
|  |  | ひだまり保育園 |
|  |  | わかたけ保育園 |
|  |  | 住道サンフレンズ  保育園 |

#### 【幼稚園の設置状況】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **平成26年度**  **（８施設）** | **→** | **平成31年度**  **（４施設）** |
| 諸福幼稚園 | → | 諸福幼稚園 |
| 北条幼稚園 | → | 北条幼稚園 |
| 四條畷学園大学  附属幼稚園 | → | 四條畷学園大学  附属幼稚園 |
| 大東中央幼稚園 | → | 大東中央幼稚園 |
| 住道幼稚園  愛真幼稚園  秀英幼稚園  朋来幼稚園 | → | 認定こども園  に移行 |

#### 【保育園の設置状況】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **平成26年度**  **（22施設）** | **→** | **平成31年度**  **（11施設）** |
| 南郷保育所 | → | 南郷保育所 |
| 野崎保育所 | → | 野崎保育所 |
| 北条保育所 | → | 北条保育所 |
| 泉保育園 | → | 泉保育園 |
| 氷野保育園 | → | 氷野保育園 |
| 灰塚保育園 | → | 灰塚保育園 |
| 江ノ口保育園 | → | 江ノ口保育園 |
| 新町保育園 | → | 新町保育園 |
| ひらりす保育園 | → | ひらりす保育園 |
| 津の辺保育園 | → | 津の辺保育園 |
| 新田保育園 | → | 新田保育園 |
| 大東つくし保育園  ひとつぶ保育園  四条保育園  上三箇保育園  大東わかば保育園  聖心保育園  第２聖心保育園  住道保育園  あすなろ保育園  若竹保育園  大東みのり保育園 | → | 認定こども園  に移行 |

### （２）定期的な教育・保育事業の利用状況

#### ①　定期的な教育・保育事業の利用状況及び利用希望

定期的な教育・保育事業の現在の利用状況については、認定こども園への移行が進んだことにより、認定こども園の割合が大きく増加しています。

今後の利用希望については、「利用料がかかっても利用したい」と「無償であれば利用したい」を合わせた希望者の割合は、「幼稚園」「幼稚園の預かり保育」「認可保育所」「認定こども園」で６割前後となっています。特に「幼稚園の預かり保育」は、「無償であれば利用したい」が33.9％と高く、無償化によるニーズの増加が予想されます。

その他の事業についても、利用状況に比べて利用希望が上回っており、定期的な教育・保育事業の利用ニーズが広がっていることが伺えます。

【定期的な教育・保育事業の利用状況】 【定期的に利用したい教育・保育事業】

（複数回答） （複数回答）

就学前児童（Ｈ30）n=882

出典：H30大東市子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査結果報告書

#### ②　定期的な教育・保育事業を利用していない理由

定期的な教育・保育事業を利用していない理由について、「ご自身や配偶者が子どもの面倒をみているため、利用する必要がない」が、57.3％となっています。「利用意向はあるが、利用していない」理由としては、「幼稚園や保育所（園）などに空きがない」「経済的な理由」「延長・夜間などの時間帯の条件が合わない」「サービスの質や場所など納得できる幼稚園や保育所（園）などがない」があげられています。

【教育・保育事業を利用していない理由（複数回答）】

出典：H30大東市子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査結果報告書

**課　　題**

認定こども園への移行や施設の新設により保育の利用枠は拡大していますが、近隣の保育施設等に空きがないために利用につながりにくいケースもあり、送迎保育ステーション事業等、多様な受け皿を整備・周知することにより、就学前教育・保育の利用拡大を進める必要があります。

### （３）放課後児童クラブの利用について

#### ①　就学前児童の放課後児童クラブの利用希望について

小学校への進学後、放課後の時間を子どもにどのように過ごさせたいかについては、小学校低学年のうちは「自宅」「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾）」「放課後児童クラブ」が多くなっています。

一方、小学校高学年になると「自宅」「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾）」は低学年同様に多いものの、「放課後児童クラブ」が低学年時に比べて減少しており（低学年 39.4％→高学年 19.1％）、ニーズの変化がうかがえます。

また、前回調査との比較では、高学年時の「放課後児童クラブ」の希望が減少しており、高学年時の放課後の過ごし方の多様化が加速している状況となっています。

【放課後に過ごさせたい場所】

小学校高学年（になった場合）の過ごし方

小学校低学年（になった場合）の過ごし方

※「就学前児童」は5歳児のみ対象です

出典：H30大東市子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査結果報告書

#### ②　就学児童の放課後児童クラブの利用状況及び利用希望について

就学児童の現在の放課後児童クラブの利用状況については、34.0％が「利用している」と回答しており、前回調査（20.3％）に比べて増加しています。

なお、小学４年生以降の放課後の過ごし方について望むことでは、「放課後児童クラブを利用したい」は48.9％にとどまっており、前回調査結果（61.5％）より利用ニーズが低下しています。

【平日の放課後児童クラブの利用状況】　　　　　　　　　【今後の利用希望】

前回

20.3%

前回

14.9%

【小学４年生以降の放課後の過ごし方について望むこと】

出典：H30大東市子ども・子育て支援新制度におけるニーズ調査結果報告書

**課　　題**

放課後児童クラブについては、学力の向上をはじめ子どもの成長に繋がる事業内容を充実するなど、小学校高学年時におけるニーズ向上も視野に入れた事業運営が求められます。

## ５　生活環境等について

### （１）外出時に困ること・困ったこと

就学前児童の外出時に困ること、困ったことについてみると、「買い物や用事等の合間の気分転換に子どもを遊ばせる場所がない」「小さな子どもとの食事に配慮された場所（店）が少ない」が高くなっています。

また、これら以外にも回答者の３割以上が困ると感じている項目が複数あり、子育て家庭が外出するにあたり、様々な不安要素があることが伺えます。

【外出時に困ること・困ったこと】

### （２）充実を希望する子育て支援サービス

充実を希望する子育て支援サービスについては、子どもに関する医療機関の整備や、経済的援助の拡充、公園の整備等が、就学前児童・就学児童とも高くなっています。また、就学前児童においては、子育てのバリアフリー化、就学児童では子どもの安全確保に関するニーズも高い状況です。

【充実を希望する子育て支援サービス】

**課　　題**

子どもたちが安全・安心に育つことのできる環境の整備は、子育て世帯の定着に向けた重要な課題の１つです。また、「経済的支援」の充実を求める声も多く、限られた財源のなかで的確な支援を行っていけるよう、重点的に取り組むべき施策の精査が必要となっています。

## ６　個別施策の評価

第１期計画の次世代育成支援法に係る施策評価について、５つの基本項目と18項目の基本施策に基づき243項目の事業等（再掲事業を含む）によって推進された結果をまとめました。

計画通りに実施できた事業等は214項目（88.1％）、事業をさらに充実したい事業等は11項目（4.5％）、見直しや改善が必要な事業は8項目（3.3％）、完了した事業等（未実施を含む）は10項目（4.1％）となっています。

なお、見直しや改善の必要な事業については、第４章の施策の展開において検討した事業内容を記載しています。

【第１期計画に係る次世代育成支援施策の評価結果】

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 基本目標・取組施策等 | 継続 | 充実 | 見直し・改善 | 完了 | 未実施 |
| **基本目標１　子育てと仕事を両立できる社会づくり** | | | | | |
| （1）保育サービスの充実 | 12 | - | - | - | - |
| （2）子育てと仕事の両立のための環境整備 | 12 | 1 | - | - | - |
| **基本目標２　子どもが心豊かに育つ学習環境づくり** | | | | | |
| （1）就学前保育・教育の充実 | 6 | - | - | - | - |
| （2）学校教育の充実 | 12 | 2 | 1 | - | - |
| （3）学校・家庭・地域社会の連携 | 15 | 2 | 2 | - | - |
| （4）地域の子育て力向上への支援 | 2 | - | 1 | 2 | - |
| **基本目標３　子育てを支える体制づくり** | | | | | |
| （1）子育て支援サービスの充実 | 9 | 3 | - | - | 1 |
| （2）利用しやすいサービス体制 | 5 | 2 | - | - | - |
| （3）子育ての悩みや不安への対応 | 21 | - | - | 3 | 1 |
| （4）妊娠期からの切れ目のない支援 | 22 | - | - | - | - |
| **基本目標４　子どもが安全・安心に過ごせるまちづくり** | | | | | |
| （1）子育てしやすい生活環境の整備 | 8 | - | 2 | - | - |
| （2）子どもの安全・安心の確保 | 10 | - | - | 1 | - |
| （3）医療体制の整備 | 3 | - | - | - | - |
| （4）親子の健康の保持・増進 | 27 | 1 | 1 | - | - |
| **基本目標５　様々な家庭での子育てを支える体制づくり** | | | | | |
| （1）児童虐待への対応 | 11 | - | 1 | 1 | - |
| （2）障害のある子どもやその家庭への支援 | 19 | - | - | 1 | - |
| （3）ひとり親家庭への自立支援 | 11 | - | - | - | - |
| （4）子どもの将来のための支援 （子どもの貧困対策） | 9 | - | - | - | - |
| 合　　計 | 214 | 11 | 8 | 8 | 2 |

## ７　子育て支援に関する課題の整理

子育てに関するニーズ調査結果による現状や、施策・事業評価等から、第２期計画の策定に向けた課題等の取りまとめを行い、以下のように整理しました。

課題１　子育てにおいて、父親と比べて母親により重い負担がかかる状況が続いており、父親が育児休業を取得しやすい職場環境づくりや、父親の育児参加への意識の醸成を進めていく必要があります。

課題２　働き方改革が進む社会情勢において、１～２歳を中心として保育利用率はなお上昇する傾向にあります。認定こども園への移行や施設の新設等により、保育の利用枠は拡大していますが、近隣の保育施設等に空きがないために利用につながりにくいケースもあり、送迎保育ステーション事業等、多様な受け皿を整備・周知するすることにより、就学前教育・保育の利用拡大を進める必要があります。

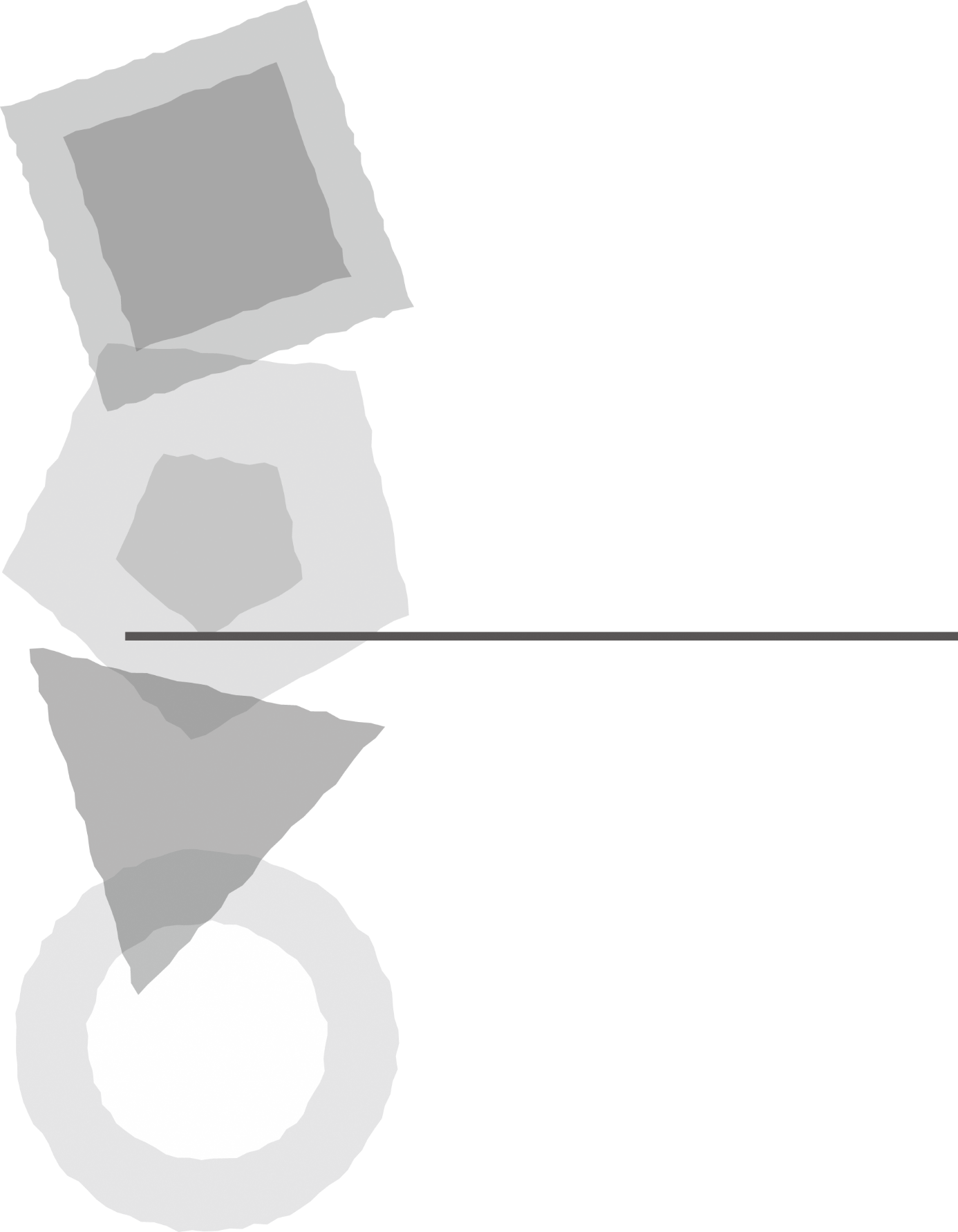
課題３　「仕事と家庭生活の両立に向けた労働環境の整備」「子育てしやすい環境づくり」「子どもの教育環境の充実」など様々な視点からの『環境』づくりに向けた支援が求められており、より実効性の高い具体的な施策の検討を進める必要があります。

課題４　教師や保育士等の教育・保育関係者は子育てを支える者として重要な役割を担っていますが、気軽に相談できる相手として挙げた人は一定割合にとどまっており、より身近で支援を受けられる相談体制のあり方について検討する必要があります。

課題５　放課後児童クラブは、高学年における利用の落ち込みが課題となっており、放課後の子どもの居場所として、多様化する子どもたちのニーズを受け止めることのできる事業の充実が求められています。

課題６　親族や知人が近隣にいないことから孤立しがちな家庭や、教育への関心が低い家庭は少なからず存在しています。このような「親」としての不安や戸惑いを持ちながら、周囲に支援を求めることのできない子育て家庭に対して、行政や地域が積極的に関わりを持ち、支援を行う体制の構築が求められています。

課題７　妊産婦や子育て家庭の為の総合相談窓口として、平成30年度に子育て世代包括支援センター「ネウボランドだいとう」を開設し、妊娠期以降の切れ目のない支援が可能となりました。今後においては、子育て世帯への事業周知による利用拡大に取り組みつつ、子どもの成長に応じて情報が関連機関で正しく共有されるよう、ネウボラの組織のあり方を検討することが必要です。



第３章

計画の基本的な考え方

# 第３章　計画の基本的な考え方

## １　基本理念

　　　子どもは社会の希望であり、未来です。子どもの健やかな育ちと子育て家庭を支えることは、一人ひとりの子どもや家族の幸せにつながるだけではなく、将来の社会を築く次代の活力を育むことでもあり、社会全体で取り組むべき重要な課題の一つです。

本市が平成２７年３月に策定した第１期の「大東市子ども・子育て支援事業計画」では、子ども・子育て支援法の基本理念である「子育てについての第一義的責任は、父母その他の保護者が有するという基本的な認識」のもと、『親子の笑顔あふれるまち～みんなでつくる子育て安心のまち大東～』を計画の基本理念としました。

現在、大東市の子どもたちを取り巻く環境は、少子高齢化の一層の進行を背景に就学前教育・保育の無償化が実施される等、仕事と子育ての両立の実現による出生率向上の取り組みが国策として進められる中で、世帯の細分化や女性の社会進出の加速化により、多様な子供・子育て支援ニーズに対し、包括的な支援が求められる状況となっています。

第２期大東市子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、家庭・行政・地域が連携し、親子の笑顔があふれるまちづくりを進めることによって、大東市で生まれた子どもたちが、心豊かに育ち、将来の社会をつくりあげる原動力となるよう、第1期事業計画に引き続き以下の基本理念をかかげ、施策を推進します。

▼基本理念

**親子の笑顔あふれるまち**

～みんなでつくる子育て安心のまち大東～

## ２　基本目標

基本理念を実現するために必要となる視点を５つの基本目標として定め、この内容を実現するための施策を展開します。

基本目標１　子育てと仕事を両立できる社会づくり

多様な働き方に対応し、仕事と子育て生活との両立ができるよう、仕事と生活の調和の実現に向けた環境整備を推進していきます。保育施設の定員枠拡大や新規施設の設置、小規模保育の整備による待機児童ゼロの実現や、病児・病後児保育や障害児保育等の多様な保育ニーズへの対応により、就学前の子どもに対する保育サービスの充実を図ります。

また、ワーク・ライフ・バランスの実現に向け、企業等に対しては育児休業制度の取得の推進による男女の就労環境の改善をめざしつつ、家庭や学校を通じた男女共同参画社会についての意識啓発の取り組みを進めます。

基本目標２　子どもが心豊かに育つ学習環境づくり

学習・教育環境の充実のため、確かな学力を育てるための授業改善を進め、学力向上ゼミ等、一人ひとりの子どもが実力をつけられる施策に取り組みます。また、スムーズな学校生活の基盤づくりを目標とする、幼・保・小の交流事業や、子どもの人権を尊重した社会の実現のため、いじめや不登校等の相談・支援を行う体制づくりに積極的に取り組んでいきます。

基本目標３　子育てを支える体制づくり

多様性を深める子育て家庭を効果的に支援するため、「ネウボランドだいとう」を中心とした利用者支援の充実に努め、利用者目線に立った分かりやすい行政サービスの実現による子育て不安の解消に取り組みます。

また、地域子育て支援事業の充実や行政と地域の連携による、地域の子育て力の増進に努めるとともに、子育て家庭の経済的負担の軽減を図ります。

基本目標４　子どもが安全・安心に過ごせるまちづくり

乳幼児のいる家庭が安全・安心・快適に暮らせる住環境の充実に努めます。また、子どもを犯罪や事故等の被害から守るための安全対策の推進や、母子保健の充実による母子の健康の確保、子どもが安心して利用できる医療機関体制の整備に努ます。

基本目標５　様々な家庭での子育てを支える体制づくり

増加する児童虐待を未然に防止するため、家庭児童相談室を中心とした早期発見の取り組みを強化します。また、障害のある子どもやその家庭への支援として、子ども発達支援センター等における障害児保育を積極的に進める他、学校教育現場における特別支援教育の推進に努めます。ひとり親家庭の支援については、就労支援や経済的支援の取り組みにより、自立をサポートします。

## ３　重点施策に対する取り組み

本市では第１期大東市子ども・子育て支援事業計画において、『待機児童ゼロのまちの取り組み』を重点施策とし、働く親が子どもを預けやすい環境を整えることによる、すべての親が仕事と子育てを両立できるまちづくりに取り組んできました。

第２期計画ではこれまでの取り組みによって実現した子ども・子育て施策の円滑な利用を促進するとともに、ニーズに対応した就学前保育・教育サービスの提供体制を構築することにより、市内のどこに住んでいても安心して子どもを育てられる、子育て環境の安定化を進めます。

重点目標　未来につながる子ども・子育て支援

### （１）多様な子ども・子育てニーズへの支援に向けた支援の充実

妊娠・出産から就学期までの子育てにおける切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センター「ネウボランドだいとう」を中心として、保健医療、子育て支援、学校教育等の関係機関が連携しながら子育て家庭に関わり、子どもの成長に応じた適切かつ継続的な支援を行う、『大東市版ネウボラ』を推進します。

**連携**

連 携 ・ 共 有

※下線部分は、子ども・子育て支援法における地域子ども・子育て支援事業

子 ど も の 成 長

ネウボランド

だいとう

家庭児童

相談室

**《学校教育》**

・学校教育

・放課後児童クラブ

・家庭教育支援

　（新１年制全家庭訪問

　　事業、いくカフェ）

・就学援助、奨学金　等

**《子育て支援》**

・就学前保育・教育

・病児保育　・一時保育

・子育て支援センター

・つどいの広場

・ファミリー・サポート・センター

・子育て短期支援事業

・児童手当

・ひとり親就労支援　等

**《母子保健》**

・妊婦健康診査

・乳幼児健診

・予防接種

・新生児訪問

・産後ケア　等

### （２）就学前教育・保育サービスの提供体制の再構築

全国的な少子化を背景に、本市においても地域的な差はありますが、平成27年からの５年間で、約600人の就学前人口が減少しています。一方で、共働き世帯の増加等の社会的要因により、保育需要はなお増加傾向にあり、今後長期的に安定した保育サービスの提供を可能とするための、保育需給バランスの調整を進めます。

#### ①　就学前教育・保育施設の利用定員の見直し

地域的な保育需要の動向をみると、西部・南部地域では利用者数が定員を超過している一方、北部・東部地域においては定員割れも生じています。このため、西部・南部地域においては、保育ニーズに応じた利用枠の確保に取り組みながら、北部・東部地域においては、一定の基準を定めた上で、利用ニーズに応じた柔軟な利用定員の見直しを進めます。

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 地区 | 施設数 | | | 平成27年 | | | 平成31年 | | |
| 保 | 認 | 幼 | 定員 | 利用者 | 0-5 人口 | 定員 | 利用者 | 0-5 人口 |
| 北部 | 2 | 4 | 2 | 459 | 416 | 886 | 461 | 435 | 797 |
| 東部 | 3 | 4 |  | 510 | 535 | 1,254 | 710 | 597 | 1,173 |
| 南部 | 4 | 4 | 1 | 409 | 421 | 1,565 | 536 | 551 | 1,469 |
| 西部 | 6 | 3 | 1 | 820 | 888 | 2,116 | 863 | 885 | 1,783 |
| 合計 | 15 | 15 | 4 | 2,198 | 2,260 | 5,821 | 2,570 | 2,468 | 5,222 |

#### ②　公立施設の方向性の検討

地域ごとの保育ニーズに応じた公立施設のあり方を検討し、具体的な対応を進めます。特に、北部地域においては北条幼稚園の利用者数の減少が著しく、北条保育所との施設統合により、幼保連携型認定こども園へ移行します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 施設名 | 現在の定員 | H27園児数 | R1園児数 | 今後の方向性 |
| 北条幼稚園 | 150 | 81 | 49 | 施設統合による認定こども園化 |
| 北条保育所 | 90 | 86 | 88 |

#### V:\80 駅前多機能型保育事業\広報・プレス・FB\駅前保育所写真\0905あすなろ分園写真\DSC_0860.JPG③　送迎保育ステーションの利用拡大

送迎保育ステーションと、東部・北部の保育施設をバス

で結ぶ送迎保育ステーション事業は、市全体の保育需給バ

ランスの調整弁であり、子育て家庭への周知や、利便性の

向上による、利用の拡大を目指します。

４　施策の体系

≪基本理念≫

**親子の笑顔あふれるまち**

～みんなでつくる子育て安心のまち大東～

子ども・子育て支援事業計画

≪重点施策≫　　　　　≪基本目標≫　　　　　　　　　　≪施策の展開≫

Ⅰ　子育てと仕事を  
両立できる社会づくり

（１）保育サービスの充実

（２）子育てと仕事の両立のための  
環境整備

未来につながる子ども子育て支援

Ⅱ　子どもが心豊かに  
育つ学習環境づくり

（１）就学前保育・教育の充実

（２）学校教育の充実

（３）学校・家庭・地域社会の連携

（４）地域の子育て力向上への支援

Ⅲ　子育てを支える体制づくり

（４）子育ての悩みや不安への対応

（３）利用しやすいサービス体制

（２）子育て支援サービスの充実

（１）妊娠期からの切れ目のない支援

継　承

Ⅳ　子どもが安全・安心に  
過ごせるまちづくり

（１）子育てしやすい生活環境の整備

（２）子どもの安全・安心の確保

（３）医療体制の整備

（４）親子の健康の保持・増進

Ⅴ　様々な家庭での子育てを  
支える体制づくり

（１）児童虐待への対応

（２）障がいのある子どもや  
その家庭への支援

（３）ひとり親家庭への自立支援

（４）子どもの将来のための支援  
（子どもの貧困対策）

1. 合計特殊出生率：一人の女性（15～49歳）が一生の間に産む子どもの平均人数。 [↑](#footnote-ref-1)